



ナイジェリア連邦共和国

Federal Republic of Nigeria

2007年10月現在



一般事情

< アフリカ随一の大国 >

- 1.面積 923,773平方キロメートル(日本の約2.5倍)
- 2.人口 1億4,000万人(2007年、ナイジェリア政府公表国勢調査暫定結果)
(サブ・サハラ・アフリカ全体の約20%と推定)
- 3.首都 アブジャ(1991年12月ラゴスより遷都)
- 4.主要民族 ハウサ人、ヨルバ人、イボ人等(民族数は250以上と推定)
- 5.言語 英語(公用語)、各民族語
- 6.宗教 イスラム教 - 北部中心、キリスト教 - 南東部中心、
伝統宗教 - 全域
- 8.通貨 ナイラ
為替レート 1ドル = 127.56ナイラ(2007年5月)
補助通貨単位 100コボ = KOBO/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 125人(2006年10月1日現在) コンセント・タイプ
- 11.在日当該国人数 2,456人(2006年12月末)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 234 国際通話コード 9
- 14.シガレット 小売価格 0.18 US\$ (20本当り)
税率 20.9%
製造数量 10,200 (百万本/年)
シガレットメーカー
International Tobacco Co Plc

15.略史

年月	略史
1960年10月	独立
1963年10月	共和制移行
1966 ~ 1993年	軍事クーデター(7回)、 ビアフラ内戦(1967 ~ 1970年)、第二共和政(1979 ~ 1983年)
1993年11月	アバチャ軍事政権成立
1998年6月	アバチャ元首急死、アブバカル軍事政権成立
1999年5月	オバサンジョ大統領就任
2003年5月	オバサンジョ大統領再任
2007年5月	ヤラドゥア大統領就任

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

ナイジェリア連邦共和国大使館
Embassy of the Federal Republic of Nigeria in Japan
〒105-0001 港区虎ノ門3丁目6-1
電話:03-5425-8011

政治体制・内政

< 民主化の進展 >

- 1.政体 連邦共和制(大統領制)
- 2.元首 ウマル・ムサ・ヤラドゥア大統領
- 3.議会 二院制
- 4.政府 (1)首相格 なし
(2)外相 オジョー・マドゥエケ外相
- 5.内政

1993年11月のクーデター以降独裁体制を維持してきたアバチャ元首は、自ら「民選」大統領となるべく進めていた民政移管プロセスの完了を目前に、1998年6月8日急死。

後任のアブバカル元首(前国軍参謀長)は、民政移管のやり直しを発表、政治犯を釈放し、国際社会との関係を改善。

新民政移管プロセスの予定通り、1998年12月より地方、州、連邦議会の各選挙が実施され、1999年2月27日には、大統領選挙も平穩に実施。

同選挙で当選したオバサンジョ元国家元首(国民民主党PDP候補)が同年5月29日新大統領に就任し、文民政府が発足。

また、オバサンジョ大統領は2003年4月19日に実施された大統領選挙で再選され、5月29日に就任宣誓を行った。

オバサンジョ大統領は、就任以降、腐敗の撲滅等を目標に政治・経済改革を積極的に推進したが、民族・宗教の対立、治安悪化等克服すべき課題は多く、特に2005年9月以降は、産油地帯であるナイジャー・デルタ地域にて石油プラントの爆破、外国人労働者の誘拐等が相次ぎ、治安情勢は不安定。

2007年4月、国民議会選挙、州知事選挙及び大統領選挙が相次いで実施され、ウマル・ヤラドゥアと党PDP候補が当選、5月29日に新大統領に就任した。ヤラドゥア大統領は就任後組閣作業に着手、7月26日に新閣僚が就任した。

外交・国防 < アフリカの代表を自認し、西アフリカを中心としてアフリカ各地で積極的外交を展開 >

1. 外交基本方針

アフリカ、特に西アフリカでの指導的責務を自認(リベリア、シエラレオネ和平の実現に指導力発揮)。
アフリカ連合(AU)、ECOWAS等を通じて積極的なアフリカ外交を展開。
1994～1995年の国連安保理非常任理事国。国連PKOに積極的に貢献(累計10万人以上)。
また、オバサンジョ前大統領はNEPAD(アフリカ開発のための新パートナーシップ)実施委員会議長を務める等NEPADのアフリカでの推進を図った。

2. 軍事力(Military Balance 2006/2007)

- (1) 予算 約7.68億ドル
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 正規85,000人(陸67,000、海8,000、空10,000)

経済

1. 主要産業 原油(日産223万バレル)(2006年:OPEC)、カカオ等

2. GNI 92,400百万ドル(2006年:世銀)

3. 一人当たりGNI 640ドル(2006年:世銀)

4. 2003～2004年主要指標 GDP成長率 5.9%(2006年 世銀)
インフレ率 8.3%(2006年 世銀)
財政赤字 1,614億ナイラ(2005年 ナイジェリア中央銀行)
対外公的債務 50億ドル(2006年 ナイジェリア政府資料)

5. 貿易額(2005年)

- (1) 輸出 52,739百万ドル(世銀)
- (2) 輸入 27,588百万ドル(世銀)

6. 主要貿易品目(2005年)

- (1) 輸出 燃料、天然ガス、工業製品
- (2) 輸入 食糧、燃料・エネルギー

7. 主要貿易相手国(2005年)

- (1) 輸出 アメリカ、ブラジル、スペイン、フランス、コートジボワール
- (2) 輸入 中国、アメリカ、イギリス、オランダ、フランス

8. 通貨

ナイラ

9. 為替レート

1ドル = 127.56ナイラ(2007年5月)

10. 経済概況

総歳入の約71%、総輸出額の約88%を原油に依存。
オイルブームの後、放漫財政のつけ等から深刻な慢性的財政赤字、巨額の累積債務に直面するも、2005年10月のパリクラブ合意により、主要先進国からの多額の債務免除を取りつけた。
OPEC第5位(2006年)の産油国でありながら、長年の軍事独裁等を理由に、原油収入が適切に利用されておらず、貧困の緩和、インフラの整備が進んでいない。
産油地帯であるナイジャー・デルタ地域では、武装組織による石油関連施設の破壊、外国人労働者の誘拐等が頻発しており、ヤラドゥア新政権はこれらの問題への迅速な対応を迫られている。
欧米諸国とは、民間レベルにおいて活発な経済関係を維持(シェル、モービル、シェブロン等国际石油資本がナイジェリア石油公社と合併)。

経済協力

< 1999年の民政移管後積極的に実施 >

1. 我が国の援助累計(2005年度まで)

- (1999年の民政移管後、援助再開)
- (1) 有償資金協力 783.12億円(債務繰延・債務免除を除く)
- (2) 無償資金協力 310.42億円
- (3) 技術協力実績 108.88億円

2. 主要援助国(2004年)(百万ドル、支出純額)(OECD/DAC)

英126.1、米120.2、カナダ15.2、独13.7、豪9.9(日本8.7)

二国間関係

1. 政治関係

(1) 両国関係は、経済及び経済協力関係を中心に基本的に良好で人的交流はアバチャ政権成立頃まで増加傾向にあった。

(2) 我が国は、アバチャ政権による民主化逆行措置を懸念し、1994年3月より緊急的・人道的援助を除く新規の援助を原則的に停止していたが、1999年5月の民政移管を受けて、原則停止の方針を見直した。

(3) オバサンジョ前政権においては、同大統領の訪日(1999年4月、2000年7月、2001年5月、2003年9月等)、橋本外交最高顧問の大統領就任式出席(1999年5月)、森総理のナイジェリア訪問(2001年1月)等を通じて二国間の関係が強化された。

(4) 2001年5月の小泉総理とオバサンジョ大統領の首脳会談の結果を受け、2002年7月、「日・ナイジェリア・スペシャル・パートナーシップ・フォーラム」が発足。

第1回会合が東京で、2003年11月には第2回会合がアブジャで、2004年9月には第3回会合が東京で、2006年12月には第4回会合がアブジャにて開催された。

(5) 2006年9月には、小泉総理(当時)の退任に際し、これまで我が国が行ってきた対ナイジェリア支援等に謝意を表明する目的でオバサンジョ大統領が訪日した。

2.経済関係

(1)対日貿易(2006年)(JETRO資料)

(イ)貿易額

日本の輸出 5億6,400万ドル

日本の輸入 8億1,100万ドル

(ロ)主要品目

日本の輸出 鉄鋼、乗用車等

日本の輸入 原油、液化天然ガス等

(2)我が国からの進出企業(2006年10月現在)

16社(商社、製造、プラント等)

3.文化関係

相互文化紹介等の文化交流を通じ、近年我が国に対する関心が高まりつつある。

4.在留邦人数

125人(2006年10月1日現在)

5.在日当該国人数

2,456人(2006年12月末)

6.要人往来

(1)往訪(1974年以降)

年月	要人名
1974年11月	木村外務大臣
1978年2月	政府派遣アフリカ経済使節団(河野ミッション)
1979年7月	園田外務大臣
1984年4月	政府派遣アフリカ経済使節団(金森ミッション)
1988年11月	政府派遣アフリカ経済使節団(牧ミッション)
1999年5月	橋本外交最高顧問(大統領就任式出席)
2001年1月	森総理
2005年12月	日・AU議連西部アフリカ訪問団

(2)来訪(1981年以降:主要閣僚以上)

年月	要人名
1981年10月	マシ大蔵大臣
1981年12月	オバサンジョ前国家元首
1983年3月	アウドゥ外務大臣
1987年9月	オコング大蔵大臣
1988年10月	ヌワチュクウ外務大臣
1989年2月	ババンギダ大統領(大喪の礼への参列)
1989年10月	ヌワチュクウ外務大臣
1989年11月	ウクパナ貿易大臣(ガット)
1990年8月	ファラエ大蔵大臣
1990年11月	ゴウオン元国家元首(即位の礼への参列)
1991年9月	イブラヒム外務担当国務大臣
1992年10月	アバカール大蔵大臣
1993年10月	サレ大蔵大臣(アフリカ開発会議への出席)
1999年4月	オバサンジョ次期大統領
2000年3月	アシオドゥ経済問題担当大統領特別顧問
2000年7月	ラミド外務大臣
2000年7月	オバサンジョ大統領
2001年5月	オバサンジョ大統領(公実賓ラミド外務大臣他同行)
2003年9月	オバサンジョ大統領
	(第3回アフリカ開発会議(TICAD III)への出席)
2004年11月	オバサンジョ大統領
	(TICADアジア・アフリカ貿易投資会議(AATIC)への出席)
2005年3月	アデニジ外務大臣(外務省賓客)
2005年8月	ワジリ商務大臣(愛・地球博出席)
2006年9月	オバサンジョ大統領
2007年4月	イソウン科学技術大臣

7.二国間条約・取極

なし